

2023 年度事業計画

産業と環境に関する社会的合意の形成を図り、産業の健全な発展と恵み豊かな環境を創造するため、中長期的視点から産業と環境の共生を目指した事業を行う。

1. 研究会・委員会事業

産業と環境の会正会員及び賛助会員を対象に研究会等を開催する。会議開催テーマは、G7広島サミットを踏まえたエネルギー・環境に関する諸施策をはじめとし、大気、水質・土壌、廃棄物・リサイクル、生物多様性及びサステナブルファイナンス、条約制定等を巡る動向といった会員ニーズを踏まえたものとする。

なお、参加方法は、会場参加とオンライン参加の併用を継続しつつ、一部については会場参加を基本とする。

(1) 環境政策研究会

中央官庁の局長、審議官等を講師として招聘し、政策動向等についての講演及び意見交換の機会として、環境政策研究会を開催する。開催は会場参加を基本とし、年2～3回程度を予定する。

(2) 環境問題検討会

中央官庁の各施策の責任者や有識者を講師として招聘し、大気、水質・土壌、廃棄物・リサイクル、化学物質及びエネルギー・環境等をテーマに取り上げ、意見交換の機会としての環境問題検討会を開催する。開催は会場参加とオンライン参加を併用し、年5～6回程度の開催を予定する。

(3) 環境委員会

大気環境保全対策委員会（大気・化学物質）、水質・土壌環境保全対策委員会（水質・土壌）、廃棄物・リサイクル対策委員会（廃棄物・リサイクル）、地球環境保全対策委員会（地球温暖化）及び生物多様性保全対策委員会（生物多様性）の5つの委員会を開催する。開催は会場参加とオンライン参加を併用し、それぞれ年2～3回程度の開催を予定する。

(4) 環境懇談会

施策動向を踏まえ、会員の関心の高いテーマを取り上げて少人数の形式での環境懇談会

を開催する。開催は会場参加を基本とする。

2. 調査・研究事業

大気、水質、土壌等のこれまでの調査実績のあるテーマ・分野を中心に調査・研究事業に取り組んで行くこととする。

3. 普及啓発事業

(1) 情報リスト

情報リストとして会員に向けて、原則月2回（第2月曜日及び第4月曜日、休日の場合は翌日）、行政情報等の提供を行う。

(2) シンポジウム等

SDGs及び地球温暖化対策等に関するテーマでシンポジウム・セミナーを開催する。なお、シンポジウム等は、会員とともに広く一般の方々の参加も可能とする。

収支予算

2023年4月1日から2024年3月31日まで

産業と環境の会センター

(単位:千円消費税込)

項 目	2023年度	2022年度	増減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 会費収入	23,160	22,980	180
(2) 事業収入	1,200	950	250
1) 研究会等事業収入	800	400	400
2) 普及啓発事業収入	400	550	△ 150
事業活動収入計	24,360	23,930	430
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	13,730	23,195	△ 9,465
直接事業支出	1,730	1,600	130
1) 研究会等事業費支出	1,300	1,000	300
2) 普及啓発事業費支出	430	600	△ 170
人件費支出	12,000	19,253	△ 7,253
借室料支出	0	2,342	△ 2,342
(2) 管理費支出	2,640	3,035	△ 395
1) 人件費支出	1,400	1,400	0
2) 借室料支出	0	332	△ 332
3) 物件費支出	1,200	1,249	△ 49
4) 租税公課	40	54	△ 14
事業活動支出計	16,370	26,230	△ 9,860
事業活動収支差額	7,990	△ 2,300	10,290
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入	0	0	0
寄付金受入収入	0	0	0
特定資産取崩収入	0	0	0
2 投資活動支出	1,020	1,721	△ 701
特定資産取得支出	0	0	0
退職給付引当資産取得支出	1,020	1,721	△ 701
投資活動収支差額	△ 1,020	△ 1,721	701
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入	0	0	0
一般会計からの借入収入	0	0	0
一般会計からの返済収入	0	0	0
2 財務活動支出	0	0	0
一般会計への返済支出	0	0	0
一般会計への貸付支出	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	6,970	△ 4,021	10,991
前期繰越収支差額	38,362	38,362	0
次期繰越収支差額	45,332	34,341	10,991